分科会の記録　＜第３分科会　教育環境整備に関する課題＞

【提言者２】鹿児島県　鹿児島市立河頭中学校　　田島　久仁

【提言主題】学校の教育的環境整備に教頭としてどのように関わるべきか
―　業務改善の推進と生徒の資質・能力の向上を目指して　―

【協議の柱】業務改善と教育的環境整備を進めるうえでの副校長・教頭の役割

【グループ協議　報告】
・学校運営協議会に生徒を参加させることで、教育的環境整備について議論する場の設定をしている。
・業務改善（教師サイド）と生徒の資質能力（生徒サイド）という、相反するものを同時に進めていくのは難しい面がある。手間はかかるが子どもの情報発信と教員のスキルアップを進めることで、業務改善につながるのではないか。
・本校は ICT 推進校であり、校務、子どもたちの ICT 活動の推進に取り組んでいる。校長 OB の協力を得て、ICT を活用した授業力の向上を図っている。
・業務改善について、職員から意見を聞くことで、教員の意識改革を行うとともに、教員同士の横の連携をもつことができるようにしている。超過勤務の教員に対しては個別の面談を行い、改善を図るように助言をしている。
・学校評価アンケートにおいて ICT の活用により、生徒、保護者、地域から広く意見を回収・集約し、簡素化を図っている。
・職員によって、ICT の活用能力に大きな開きがあり、その差を埋めていくための手立てが必要である。
・iPad が全児童に配布され、活用が進んでいる。しかし、授業での活用や低学年での活用が課題である。
・業務改善について議論をする場が多くなっている。出勤印をなくし、データのみの入力となっており、勤務時間の見える化につながっている。

【指導助言：全公教顧問会】（徳島県上板町立高志小学校長　中川　斉史　氏）
・なぜ働き方改革が必要なのか？　ブラック企業のイメージを子どもたちに植え付けてはならない。生徒の視点で業務改善は素晴らしい。キャリア教育の視点を大切にする。
・学校の職員の在籍確認システムの紹介…システムの活用により、効率化を図り業務改善につながる。
・アプリによる欠席連絡・検温の提出システムの活用は全職員で情報を共有することができる。
・通知表の改革…成績２期制、所見の記載、様式の変更等、学期末の業務についての改善策について
・PTA 広報紙の改革　メタ文字による共同編集の取組。無駄を省き、できばえ重視でなく、タイムリー性や．ンプルさを大切にする。
・GIGA 端末を朝の活動に使うことの意味…子どもたちの情報を全職員で共有することで、子どもたちへの対応が一本化される。
・Google ジャムボードを使った玄関表示システム、行事黒板の電子化、Google スプレッドシートの活用：日々の情報共有に特化した校務システムの運営を行うことで、教員の負担軽減、業務改善につながる。
・全職員の情報の共有、家庭訪問、個人懇談の計画、通知支援情報の共有
〇まとめ
・デジタル活用の情報リテラシーを国民全体が使えるようになることが大切である。
・アレルギー対応、生徒指導対応、特別支援対応等の情報共有の大切な事象が増加している。
・タブレット等を活用し、リアルタイムの情報共有ができる学校現場の実現が大切である。
・担任しか知らない情報をなくすことが大切である。

【指導助言：佐賀県】（佐賀県東部教育事務所教育指導監　石井　博善　氏　）
〇「継続性」について
・６つの学校の強みを生かした実践であり、実態に応じて管理職としてのビジョンを持ちながら継続した取り組みがなされている。PDCA サイクルで毎年振り返りや改善を図っていく必要がある。より先生方の負担を軽減するように、よりスリムに、スマートになるようにという視点でいくと、その取組が次年度以降もよりよい形で行われていく。教頭が「効率化」という意識を持つことで継続性へとつながる。
〇「協働性」について
・この「協働」は、「同じ目的にために共に動き活性化する」ということである。それぞれの学校での保護者と学校の協働、職員間の協働、生徒と教職員の協働など、いろいろな形での協働体制が図られている。その１つの方法として小中連携がある。中学校だけでなく、小中連携で校区に広げていくことができる。
〇「関与性」について
・教頭が業務改善の担当者として、職員全体や生徒、生徒会や総合学習等の担当、地域保護者への働きかけを行うことにより学校の働き方改革・業務改善が推進されている。成果が見え、生徒や職員からの声が耳に入るとまた更に意欲が増して、関与性も高まると思われる。

記録者【佐賀市立神野小学校　　田代　豊樹　】